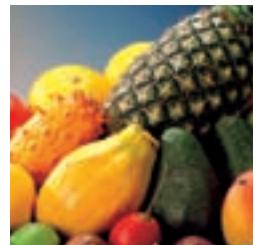




第137期 事業報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



東京インキ株式会社

目次

目次	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
連結財務諸表	5
個別財務諸表	6
会社情報	7
主要な事業所	8
株式情報	9
株主メモ	10

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成20年4月1日から平成21年3月31日に至る当社グループの第137期事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 **大橋 淳男**



営業の概況

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国を発端とした世界的な金融市場の混乱や株価の下落、急激な為替変動などによりこれまでになく大変厳しい景気後退局面に入りました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、原材料価格の上昇に伴う収益の悪化が進むとともに、景気後退に伴う印刷物の減少による印刷インキの受注減と自動車産業の生産調整による急激な受注減に見まわれました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続きコストの低減を推し進め、役員報酬の減額および正規従業員給与の減額、事業構造の改革等をおこなってまいりましたが、非常に厳しい状況が継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が556億5千2百万円で、前年度比55億1千8百万円の減収（9.0%減）、営業損失は5億3千4百万円（前年度は8億1千2百万円の営業利益）、経常損失は2億6千万円（前年度は8億6千6百万円の経常利益）、当期純損失は9億2千4百万円（前年度は4億5千万円の当期純利益）と大変厳しい結果となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

■インキ事業部門

オフセットインキは、市場が縮小する中、景気後退に伴う数量減少のもと、主に原材料価格の上昇を製品価格へ転嫁するべく営業活動をお

こなってまいりました。その結果、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

グラビアインキは、市場の縮小化が進んでおり、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

印刷用材料および印刷機械の販売は、売上高は前年度に比べ減少しました。

この結果、インキ事業部門の売上高は230億4千5百万円となり、前年度比23億3千万円の減収（9.2%減）、営業損失は3千7百万円（前年度は3億1百万円の営業利益）と大変厳しい結果となりました。

■化成品・加工品事業部門

化成品のうち、合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注の減少が主因で数量および売上高は前年度に比べ減少し、合成樹脂成形材料も、自動車用途での受注が減少し、数量および売上高は前年度に比べ減少しました。

加工品のうち、工業材料は、売上高は前年並みとなり、包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたため、売上高は前年度に比べ大幅に増加しましたが、仕入商品は公共事業等の市場が縮小し、売上高は前年度に比べ減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は326億6百万円となり、前年度比31億4千2百万円の減収（8.8%減）、営業利益は7億9千4百万円となり、前年度比11億1千6百万円の減益（58.4%減）となりました。

対処すべき課題

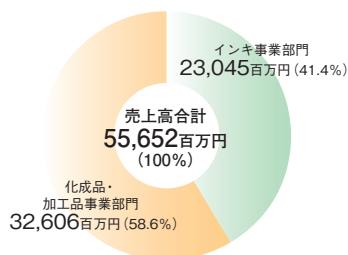
当社の既存事業は、いずれも成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社グループでは長期経営ビジョンに基づいた2008年度から3カ年にわたる中期経営計画を策定し、当社グループが進むべき方向と目標を明確化し、年度予算と連動させながら、これらを着実に実行することによって当社グループの発展を目指しております。

しかし、米国の金融不安を発端とする世界大不況の影響を受けた当社グループの2008年度業績の大幅な低下に鑑み、中期経営計画の数値目標を見直しました。当社グループの中期経営計画の概要は以下のとおりです。

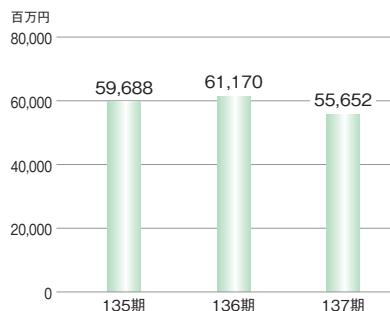
- ◆「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」
- ◆「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善を図り、次なる発展のための企業基盤確立を推進する。
- ◆ 2010年度（第139期）経常利益：10億円

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

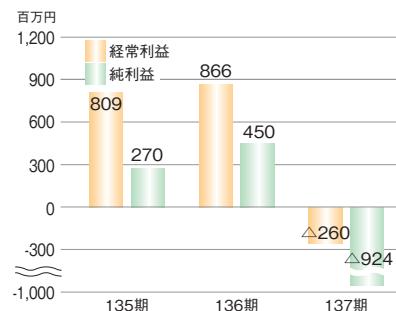
■ 連結事業部門別売上高



■ 連結売上高推移



■ 連結経常利益又は経常損失および純利益又は純損失推移



(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H21.3.31現在	H20.3.31現在
資産の部		
流動資産	26,359	29,804
固定資産	18,253	18,243
資産合計	44,613	48,048
負債の部		
流動負債	21,315	23,269
固定負債	6,936	6,262
負債合計	28,251	29,532
純資産の部		
株主資本	16,947	18,040
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	11,234	12,322
自己株式	△45	△39
評価・換算差額等	△585	474
純資産合計	16,361	18,515
負債・純資産合計	44,613	48,048

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H20.4.1~H21.3.31	H19.4.1~H20.3.31
売上高	55,652	61,170
売上原価	49,581	53,065
売上総利益	6,070	8,105
販売費及び一般管理費	6,604	7,292
営業利益又は営業損失(△)	△534	812
営業外収益	(413)	(245)
営業外費用	(139)	(191)
経常利益又は経常損失(△)	△260	866
特別利益	(108)	(321)
特別損失	(750)	(157)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△901	1,030
法人税、住民税及び事業税	63	267
法人税等調整額	△40	312
当期純利益又は当期純損失(△)	△924	450

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H20.4.1~H21.3.31	H19.4.1~H20.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,257	603
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額	418	△986
現金及び現金同等物の期首残高	1,363	2,349
現金及び現金同等物の期末残高	1,781	1,363

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (H20.4.1~H21.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	3,246	2,511	12,322	△39	18,040	484	△10	474	18,515
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△162	—	△162	—	—	—	△162
当期純損失	—	—	△924	—	△924	—	—	—	△924
自己株式の取得	—	—	—	△8	△8	—	—	—	△8
自己株式の処分	—	—	△1	3	2	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△948	△111	△1,060	△1,060
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△1,088	△5	△1,093	△948	△111	△1,060	△2,153
平成21年3月31日残高	3,246	2,511	11,234	△45	16,947	△463	△122	△585	16,361

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H21.3.31 現在	H20.3.31 現在
資産の部		
流動資産	25,457	28,360
固定資産	17,965	17,965
資産合計	43,423	46,325
負債の部		
流動負債	21,060	22,475
固定負債	6,898	6,244
負債合計	27,959	28,719
純資産の部		
株主資本	15,927	17,120
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	10,214	11,402
自己株式	△45	△39
評価・換算差額等	△463	485
純資産合計	15,463	17,605
負債・純資産合計	43,423	46,325

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

	当期	前期
	H20.4.1~H21.3.31	H19.4.1~H20.3.31
売上高	54,645	59,420
売上原価	48,689	51,741
売上総利益	5,956	7,678
販売費及び一般管理費	6,445	6,874
営業利益又は営業損失(△)	△489	804
営業外収益	(253)	(210)
営業外費用	(123)	(176)
経常利益又は経常損失(△)	△359	838
特別利益	(6)	(229)
特別損失	(741)	(169)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△1,095	899
法人税、住民税及び事業税	37	181
法人税等調整額	△108	357
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,024	360

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (H20.4.1~H21.3.31)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計				
		資本 準備金	利益 準備金	別 途 積立金	配当引当 積立金	買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	402	761	11,402	△39	17,120	485	17,605
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162	△162	—	△162	—	△162
別途積立金の積立	—	—	—	100	—	—	△100	—	—	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△9	9	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△1,024	△1,024	—	△1,024	—	△1,024
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△8	△8	—	△8
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△1	△1	3	2	—	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△948	△948
事業年度中の変動額合計	—	—	—	100	—	△9	△1,278	△1,188	△5	△1,193	△948	△2,141
平成21年3月31日残高	3,246	2,511	475	9,272	590	393	△517	10,214	△45	15,927	△463	15,463

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

会社概要

会社名 東京インキ株式会社
TOKYO PRINTING INK MFG.CO.,LTD.
資本金 32億4,612.5万円
従業員数 679名
創業 1923年（大正12年）12月
上場市場 東京証券取引所第2部 証券コード：4635
インターネット/
ホームページアドレス <http://www.tokyoink.co.jp/>

主要な事業内容

オフセットインキ、グラビアインキの製造販売
印刷用材料、印刷機械の販売
合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料の製造販売
工業材料、包装材料の製造販売、仕入商品の販売

役員

代表取締役社長	大橋 淳 男
専務取締役	横田 義彦
専務取締役	川尻 建三
専務取締役	金子 修
取締役	石原 幸一
取締役	山越 良一
取締役	神田 晴行
常勤監査役	小谷野 泉
常勤監査役	今井 亜機雄
監査役	西 逸夫

子会社および関連会社

京昶パッケージ株式会社	東京都北区	東京ポリマー株式会社	東京都北区
共商株式会社	東京都北区	トーインエンタープライズ株式会社	東京都北区
林インキ製造株式会社	東京都足立区	東京インキ株式会社U.S.A.	米国カリフォルニア州 ランチヨドミンゲス市
英泉ケミカル株式会社	埼玉県比企郡嵐山町	東京油墨貿易（上海）有限公司	中国上海市
関西トーインテック株式会社	大阪府東大阪市	東洋整機樹脂加工株式会社	愛知県北名古屋市
トーイン加工株式会社	宮崎県都城市		

（注）共商株式会社および関西トーインテック株式会社は、2009年3月31日をもって解散を決議し、事業を停止いたしました。

主要な事業所

【本店】	本店	東京都北区田端新町二丁目7番15号
【支店】	名古屋支店	愛知県名古屋市西区
	大阪支店	大阪府大阪市天王寺区
	福岡支店	福岡県大野城市
【営業所】	札幌営業所	北海道札幌市東区
	仙台営業所	宮城県仙台市青葉区
	新潟営業所	新潟県新潟市中央区
	静岡営業所	静岡県静岡市葵区
	京都営業所	京都府京都市山科区
	広島営業所	広島県廿日市市
	高松営業所	香川県高松市
	沖縄営業所	沖縄県那覇市
【工場】	羽生工場	埼玉県羽生市
	田端工場	東京都北区
	吉野原工場	埼玉県さいたま市北区
	土岐工場	岐阜県土岐市
	大阪工場	大阪府枚方市
	福岡工場	福岡県三潴郡大木町



株式情報

株式の状況

発行可能株式総数 74,000,000株

発行済株式の総数 27,257,587株

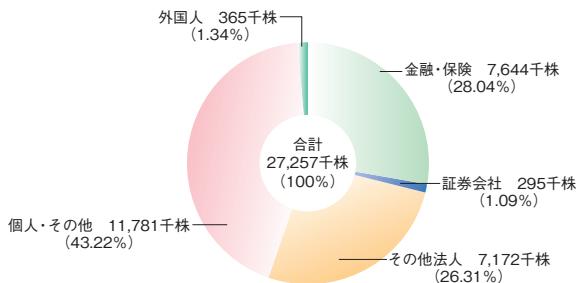
株主数 2,939名

大株主（上位10名）

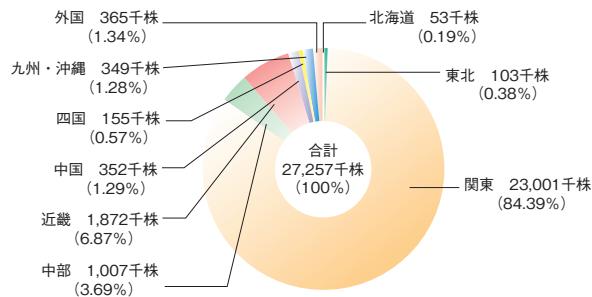
株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
共同印刷株式会社	1,904千株	6.98%
株式会社みずほ銀行	1,337	4.90
有限会社久栄	1,110	4.03
東京インキ従業員持株会	1,044	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 三井化学株式会社退職給付信託口)	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	948	3.47
東京インキ取引先持株会	678	2.48
有限会社大葉志	660	2.42

株式の分布状況

所有者別の株式数



地域別の株式数



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する日
公告の方法	日本経済新聞に掲載
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
各種手続用紙のご請求	下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。 ●フリーダイヤル 0120-87-2031 (音声自動案内) ●インターネット／ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

<http://www.tokyoink.co.jp/>



本紙は再生紙を使用しております。